

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日

上場会社名 株式会社A Tグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <https://www.at-group.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)加藤 善郎 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	404,797	△5.5	7,836	△24.5	11,002	△15.5	7,154	△10.7
2019年3月期	428,339	6.0	10,373	4.4	13,026	3.3	8,010	△6.6

(注) 包括利益 2020年3月期 6,830百万円 (0.1%) 2019年3月期 6,822百万円 (△41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	213.03	—	3.5	2.8	1.9
2019年3月期	238.51	—	4.1	3.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 183百万円 2019年3月期 155百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 2020年3月期 425,039百万円 2019年3月期 449,523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	394,861	204,959	51.9	6,102.59
2019年3月期	387,206	199,639	51.6	5,944.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 204,959百万円 2019年3月期 199,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	26,208	△32,661	5,884	968
2019年3月期	29,025	△31,984	3,017	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,511	18.9	0.8
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,343	18.8	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの影響により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算出することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	35,171,051株	2019年3月期	35,171,051株
2020年3月期	1,585,389株	2019年3月期	1,585,365株
2020年3月期	33,585,678株	2019年3月期	33,585,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,564	11.0	1,423	7.7	3,178	7.2	2,924	4.7
2019年3月期	4,112	△4.6	1,321	△21.1	2,963	△7.1	2,791	△7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2020年3月期		87.06		—				
2019年3月期		83.12		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2020年3月期	220,985	116,093	116,093	52.5	3,456.65		
2019年3月期	212,900	115,027	115,027	54.0	3,424.89		

(参考) 自己資本 2020年3月期 116,093百万円 2019年3月期 115,027百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12
5. 補足情報	13
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	13
(2) グループ新車販売台数明細	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦や中国経済の先行き不透明感、英国のEU離脱などの海外経済の不確実性に加え、国内においても消費増税後の消費マインドの動向や相次いだ自然災害の影響など予断を許さない状況が続きました。

さらに2019年12月以降に新型コロナウイルス感染症が短期間で全世界に広がり、各国の経済、社会に深刻な影響を与え、わが国においても年度末にかけて景気が急速に悪化して厳しい状況に陥りました。

当社グループの主力事業である国内自動車販売につきましては、年度前半は新型車を中心に好調に推移いたしました。10月に入り消費増税や自然災害の影響もあって失速し、国内新車販売台数(含軽)は約504万台(前期比4.2%減)と減少、当社グループの主要な市場である愛知県における新車販売台数(含軽)も約40万台(前期比4.7%減)と減少いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、事業環境の変化やお客さまのニーズに対応した最適な体制を構築していくために、グループ傘下のトヨタ系4販売(愛知トヨタ自動車株式会社・トヨタカローラ愛豊株式会社・ネットトヨタ愛知株式会社・ネットトヨタ東海株式会社)について、2023年4月を目途として統合に向けた検討を進めていくことを決定し、組織体制・営業戦略・店舗ネットワークなどの事項について検討を開始いたしました。また「人」の大切さを念頭に置き、人材育成や働き方改革への取り組みを推進するとともに、企業の社会的責任を果たしていくべく、環境対応やコンプライアンスの遵守などのCSR活動を一層強化してまいりました。

設備投資につきましては、店舗の老朽化対策などのほか、BCP(事業継続計画)や環境への配慮も踏まえつつ、地域のお客さまのニーズや市場動向に対応した店舗の大規模改装・移転新築などを実施いたしました。

販売面におきましては、自動車販売では、新型車を中心に積極的な営業活動を展開した結果、新型車のRAV4やライズ等は増販となりましたが、前期寄与したクラウンのほかC-HR、アクア等が減販となり、当社グループの新車販売台数(含軽)は、89,798台(前期比5.2%減)となりました。また、自動車販売以外でも、フォークリフト等の産業用車両や住宅、レンタカー、カーリースなどさまざまな商品・サービスをご提供するとともに、自動車販売も含め、営業力の強化やサービス技術の向上に取り組んでまいりました。なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は次のとおりであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比増減(%)
愛知トヨタ自動車株式会社	32,457	△4,329	△11.8
トヨタカローラ愛豊株式会社	22,901	416	1.9
ネットトヨタ愛知株式会社	11,713	53	0.5
ネットトヨタ東海株式会社	10,872	409	3.9
愛知スズキ販売株式会社	11,855	△1,472	△11.0
合計	89,798	△4,923	△5.2

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は4,047億97百万円(前期比5.5%減)、利益面では売上総利益は800億12百万円(前期比4.6%減)、営業利益は78億36百万円(前期比24.5%減)、経常利益は110億2百万円(前期比15.5%減)と減収・減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は71億54百万円(前期比10.7%減)と減益となりました。

①自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,752億16百万円(前期比5.9%減)、営業利益は80億48百万円(前期比17.3%減)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次のとおりであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
新車	212,694	56.7	△8.3
中古車	45,414	12.1	△4.7
サービス	47,882	12.8	△2.7
リース・レンタル	26,355	7.0	1.9
その他	42,869	11.4	△2.5
合計	375,216	100.0	△5.9

②住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が697戸（前期比6.1%減）と減少し、売上高は237億7百万円（前期比2.8%減）となり、販売費及び一般管理費も増加したことなどから、営業利益は1億43百万円（前期比80.8%減）となりました。

③情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加や自治体向けの機器売上の増加などにより、売上高は58億11百万円（前期比11.7%増）、営業利益は6億38百万円（前期比18.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

期末における資産総額は3,948億61百万円となり、前期末に比べ76億54百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加などにより流動資産が20億79百万円増加したほか、設備投資等による有形固定資産の増加などで固定資産が55億75百万円増加となったことによります。負債総額は1,899億2百万円となり、前期末に比べ23億35百万円の増加となりました。主な要因として、短期借入金が増加したことなどが挙げられます。純資産につきましては、総額2,049億59百万円となり、前期末に比べ53億19百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて5億20百万円減少し、9億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、262億8百万円（前期比28億16百万円減）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益106億20百万円、減価償却費232億74百万円が計上された一方で、売上債権の増加額52億83百万円、法人税等の支払額44億36百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△326億61百万円（前期比6億76百万円減）でありました。これは主に、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過181億56百万円、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過132億1百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億84百万円（前期比28億66百万円増）でありました。これは主に、長期借入れによる収入52億円や短期借入れによる収入27億12百万円の資金増加があった一方で、配当金の支払額14億86百万円、長期借入金の返済による支出5億円の資金減少があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が急速に後退し、経済活動や個人所得への長期的な影響が懸念されるなど、先行きが極めて不透明な状況となっております。こうしたなか、現段階では当社グループの連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、次期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルスの影響による消費需要の落ち込みの回復には一定の期間を要するものと予測されますが、当社グループにおきましては、お客さまをはじめ社員やその家族、お取引先などの感染予防に努める一方で、主力事業である自動車販売におけるトヨタ系ディーラーの全車種併売化を契機に、より幅広くお客さまのニーズに対応した商品・サービスをご提供していくことで業績向上に努めてまいります。また、効率的な経営により財務体質の一層の強化に取り組み、状況が改善した際には速やかに対応できるように準備や体制構築を進めるとともに、医療支援のために、愛知県や愛知県内の保健所、医療機関等への車両の無償提供による移動サポートを行うなど、社会貢献にも尽力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505	985
受取手形及び売掛金	30,549	26,923
割賦売掛金	106,544	115,301
リース投資資産	11,545	11,566
商品	18,908	17,949
仕掛品	4,354	3,172
貯蔵品	1,105	1,017
その他	9,487	9,172
貸倒引当金	△265	△273
流動資産合計	183,735	185,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,238	95,414
減価償却累計額	△52,802	△54,000
建物及び構築物(純額)	39,436	41,413
機械装置及び運搬具	20,807	21,197
減価償却累計額	△11,515	△11,617
機械装置及び運搬具(純額)	9,291	9,580
工具、器具及び備品	10,739	11,085
減価償却累計額	△8,061	△8,545
工具、器具及び備品(純額)	2,677	2,540
貸与資産	85,739	89,633
減価償却累計額	△55,958	△58,109
貸与資産(純額)	29,781	31,524
土地	54,253	55,299
建設仮勘定	1,577	2,994
有形固定資産合計	137,017	143,352
無形固定資産	1,100	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	48,556	47,721
繰延税金資産	10,669	10,529
その他	6,260	6,575
貸倒引当金	△133	△274
投資その他の資産合計	65,353	64,551
固定資産合計	203,471	209,046
資産合計	387,206	394,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,301	22,228
短期借入金	30,233	38,246
未払法人税等	2,745	1,800
賞与引当金	5,315	5,198
割賦利益繰延	20,184	21,640
その他	30,359	28,625
流動負債合計	114,140	117,738
固定負債		
長期借入金	29,100	28,500
繰延税金負債	11,978	11,843
退職給付に係る負債	26,462	26,439
負ののれん	4,236	3,707
その他	1,648	1,673
固定負債合計	73,425	72,163
負債合計	187,566	189,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	149,317	154,960
自己株式	△4,034	△4,034
株主資本合計	174,020	179,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,646	26,876
退職給付に係る調整累計額	△2,027	△1,580
その他の包括利益累計額合計	25,619	25,295
純資産合計	199,639	204,959
負債純資産合計	387,206	394,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	428,339	404,797
売上原価	363,834	343,571
割賦販売未実現利益戻入額	18,339	20,184
割賦販売未実現利益繰入額	20,184	21,640
手数料収入	21,183	20,241
売上総利益	83,843	80,012
販売費及び一般管理費	73,470	72,176
営業利益	10,373	7,836
営業外収益		
受取利息	103	95
受取配当金	1,807	2,160
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	155	183
その他	566	806
営業外収益合計	3,162	3,775
営業外費用		
支払利息	166	176
支払手数料	103	100
固定資産廃棄損	109	55
貸倒引当金繰入額	-	135
その他	130	141
営業外費用合計	509	609
経常利益	13,026	11,002
特別損失		
固定資産廃棄損	271	72
減損損失	929	309
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	1,203	381
税金等調整前当期純利益	11,822	10,620
法人税、住民税及び事業税	4,460	3,354
法人税等調整額	△648	111
法人税等合計	3,812	3,466
当期純利益	8,010	7,154
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,010	7,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,010	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,146	△770
退職給付に係る調整額	965	445
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	△1,187	△323
包括利益	6,822	6,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,822	6,830
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	142,649	△4,033	167,353
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			8,010		8,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			168		168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,668	△0	6,667
当期末残高	2,917	25,819	149,317	△4,034	174,020

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,792	△2,986	26,806	194,160
当期変動額				
剰余金の配当				△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益				8,010
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減				168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,146	958	△1,187	△1,187
当期変動額合計	△2,146	958	△1,187	5,479
当期末残高	27,646	△2,027	25,619	199,639

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	149,317	△4,034	174,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			7,154		7,154
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,643	△0	5,643
当期末残高	2,917	25,819	154,960	△4,034	179,664

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,646	△2,027	25,619	199,639
当期変動額				
剰余金の配当				△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益				7,154
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△770	446	△323	△323
当期変動額合計	△770	446	△323	5,319
当期末残高	26,876	△1,580	25,295	204,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,822	10,620
減価償却費	22,585	23,274
減損損失	929	309
負ののれん償却額	△529	△529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	95	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	925	634
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	1,845	1,455
受取利息及び受取配当金	△1,910	△2,255
支払利息	166	176
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,393	△5,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	565	2,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	853	△3,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	214
その他	5,046	834
小計	30,831	28,499
利息及び配当金の受取額	2,037	2,322
利息の支払額	△168	△176
法人税等の支払額	△3,674	△4,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,025	26,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△18,251	△16,978
貸与資産の取得による支出	△18,508	△20,073
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	3,934	3,777
貸与資産の売却による収入	1,972	1,916
無形固定資産の取得による支出	△193	△208
投資有価証券の取得による支出	△7	△218
その他の支出	△985	△1,052
その他の収入	54	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,984	△32,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,642	2,712
長期借入れによる収入	13,300	5,200
長期借入金の返済による支出	△5,100	△500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,511	△1,486
その他	△27	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	5,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	△567
現金及び現金同等物の期首残高	1,394	1,488
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47
現金及び現金同等物の期末残高	1,488	968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社において、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	375,216	23,707	5,811	404,735	61	404,797	—	404,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	62	1,939	2,237	708	2,945	△2,945	—
計	375,451	23,769	7,751	406,972	770	407,743	△2,945	404,797
セグメント利益	8,048	143	638	8,830	223	9,053	△1,217	7,836
セグメント資産	353,923	13,231	11,132	378,288	3,739	382,027	12,833	394,861
その他の項目								
減価償却費	22,784	119	81	22,985	269	23,254	△6	23,247
持分法適用会社への 投資額	3,394	—	—	3,394	—	3,394	—	3,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,150	123	30	35,304	252	35,557	681	36,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,217百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,194百万円、その他調整額865百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,833百万円には、セグメント間債権消去△31,158百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,991百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (3) 減価償却費の調整額△6百万円には、セグメント間減価償却費△134百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費127百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額681百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額738百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,944.20円	6,102.59円
1株当たり当期純利益	238.51円	213.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,010	7,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,010	7,154
普通株式の期中平均株式数(株)	33,585,764	33,585,678

(重要な後発事象)

2020年2月21日に公表いたしましたとおり、当社の関連会社であるトヨタ部品愛知共販株式会社（以下、「愛知共販」）は、2020年2月6日開催の愛知共販における臨時株主総会の決議に基づき、2020年1月6日付でトヨタ自動車株式会社により設立された新会社トヨタモビリティパーツ株式会社（以下、「新会社」）に2020年4月1日に吸収合併されております。なお、当社が所有する新会社の議決権比率は同日時点において2.3%となり、新会社は当社の持分法適用関連会社から除外されております。

愛知共販が当社の持分法適用関連会社から除外されることによる当連結会計年度の連結業績への影響はありません。また、2021年3月期以降については持分法投資利益の計上はなくなりますが、そのことによる連結業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

役員の変動

本日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区分	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	比較増減	増減率 (%)
全国総市場	5,261,494	5,040,668	△220,826	△4.2
グループ販売台数	94,721	89,798	△4,923	△5.2
うち愛知トヨタ	36,786	32,457	△4,329	△11.8
カローラ愛豊	22,485	22,901	416	1.9
ネッツ愛知	11,660	11,713	53	0.5
ネッツ東海	10,463	10,872	409	3.9
愛知スズキ	13,327	11,855	△1,472	△11.0
県下総市場 (グループ県下構成比)	414,897 (22.8%)	395,399 (22.7%)	△19,498 (△0.1)	△4.7 —

(注) 1 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

2 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

① 【登録車】

(単位：台)

区分	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	比較増減	増減率 (%)
全国総市場	3,338,503	3,184,706	△ 153,797	△ 4.6
オールトヨタ	1,478,364	1,494,449	16,085	1.1
うち全国トヨタ店	301,207	273,681	△ 27,526	△ 9.1
カローラ店	407,335	438,442	31,107	7.6
ネッツ店	411,159	420,621	9,462	2.3
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	81,587 (74,286)	77,923 (71,014)	△ 3,664 (△ 3,272)	△ 4.5 (△ 4.4)
うち愛知トヨタ (うちトヨタ車)	36,276 (32,555)	31,921 (28,227)	△ 4,355 (△ 4,328)	△ 12.0 (△ 13.3)
カローラ愛豊 (うちトヨタ車)	21,832 (21,121)	22,307 (21,645)	475 (524)	2.2 (2.5)
ネッツ愛知	11,288	11,401	113	1.0
ネッツ東海	9,962	10,444	482	4.8
愛知スズキ	2,229	1,850	△ 379	△ 17.0
グループオールトヨタ構成比	5.0%	4.8%	△ 0.2	—
うち全国トヨタ店構成比	10.8%	10.3%	△ 0.5	—
全国カローラ店構成比	5.2%	4.9%	△ 0.3	—
全国ネッツ店構成比	5.0%	5.0%	—	—
県下総市場 (グループ県下構成比)	296,461 (27.5%)	281,581 (27.7%)	△ 14,880 (0.2)	△ 5.0 —

(注) 1 オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

2 グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比

(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

② 【軽自動車】

(単位：台)

区分	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	比較増減	増減率 (%)
全国総市場	1,922,991	1,855,962	△ 67,029	△ 3.5
オールトヨタ	37,237	34,587	△ 2,650	△ 7.1
オールスズキ	593,672	554,444	△ 39,228	△ 6.6
グループ販売台数	13,134	11,875	△ 1,259	△ 9.6
うち愛知トヨタ	510	536	26	5.1
カローラ愛豊	653	594	△ 59	△ 9.0
ネッツ愛知	372	312	△ 60	△ 16.1
ネッツ東海	501	428	△ 73	△ 14.6
愛知スズキ	11,098	10,005	△ 1,093	△ 9.8
県下総市場 (グループ県下構成比)	118,436 (11.1%)	113,818 (10.4%)	△ 4,618 (△ 0.7)	△ 3.9 —

(2) グループ新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

車名	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	比較増減	増減率 (%)
ルーミー	5,728	5,699	△ 29	△ 0.5
プリウス (含むPHV)	5,136	5,585	449	8.7
アクア	7,340	5,359	△ 1,981	△ 27.0
シエンタ	4,120	4,832	712	17.3
RAV4	1	3,732	3,731	—
ヴォクシー	4,154	3,680	△ 474	△ 11.4
クラウン	5,851	2,839	△ 3,012	△ 51.5
ヴィッツ	3,938	2,802	△ 1,136	△ 28.8
カローラツーリング (含むフィールダー)	2,347	2,774	427	18.2
C-HR	3,964	2,595	△ 1,369	△ 34.5
タンク	2,356	2,289	△ 67	△ 2.8
ランドクルーザープラド	2,631	2,210	△ 421	△ 16.0
エスクァイア	2,336	2,067	△ 269	△ 11.5
ノア	2,655	1,961	△ 694	△ 26.1
ライズ	—	1,900	1,900	—
ヴェルファイア	2,121	1,821	△ 300	△ 14.1
パッソ	2,081	1,666	△ 415	△ 19.9
カローラ (含むアクシオ)	1,156	1,129	△ 27	△ 2.3
カローラスポーツ	1,248	1,017	△ 231	△ 18.5
その他	5,096	4,520	△ 576	△ 11.3
乗用車計	64,259	60,477	△ 3,782	△ 5.9
プロボックス	2,786	3,227	441	15.8
サクシード	1,857	2,056	199	10.7
ダイナ	2,070	1,946	△ 124	△ 6.0
レジアスエース	1,726	1,771	45	2.6
その他	1,588	1,537	△ 51	△ 3.2
商用車計	10,027	10,537	510	5.1
トヨタ計	74,286	71,014	△ 3,272	△ 4.4
レクサス計	4,057	4,227	170	4.2
フォルクスワーゲン計	1,015	832	△ 183	△ 18.0
スズキ計	2,229	1,850	△ 379	△ 17.0
登録車計	81,587	77,923	△ 3,664	△ 4.5

【軽自動車】

(単位：台)

車名	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	比較増減	増減率 (%)
スペーシア	3,442	3,273	△ 169	△ 4.9
ハスラー	1,530	1,360	△ 170	△ 11.1
エブリイ	1,203	1,056	△ 147	△ 12.2
その他	4,923	4,316	△ 607	△ 12.3
スズキ計	11,098	10,005	△ 1,093	△ 9.8
トヨタ計	826	784	△ 42	△ 5.1
その他計	1,210	1,086	△ 124	△ 10.2
軽自動車計	13,134	11,875	△ 1,259	△ 9.6

総合計	94,721	89,798	△ 4,923	△ 5.2
-----	--------	--------	---------	-------